

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 24 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530549

研究課題名（和文）ポスト・コンフリクト国における難民の帰還と社会統合の方途

研究課題名（英文）Return and Social Integration of Refugees in Post-Conflict country

研究代表者

材木 和雄 (ZAIKI KAZUO)

広島大学・大学院総合科学研究科・教授

研究者番号：70215929

研究成果の概要（和文）：

紛争によって発生した難民の帰還と社会統合は、ポスト・コンフリクト国における重要な課題の一つである。本研究は旧ユーゴスラヴィア連邦から分離独立した国々（クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、セルビア）を調査地域として選定し、1990年代の民族紛争に伴って発生した難民の元の居住地への帰還および統合の現況と課題、ならびに避難した地域に定住を決意した難民のホスト社会への統合の現況と課題を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

It is an important issue for the post-conflict country to return and integrate the refugees caused by armed conflict. Conducting a series of field surveys in the countries that spun off from the former Yugoslavia, this research investigated and revealed current status and problems of the refugees who want to return to the place of origin on one hand, and of those who determined to integrate themselves into the host country on the other hand.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：ユーゴスラヴィア、難民の帰還、難民の社会統合、多民族共生社会の再建

1. 研究開始当初の背景

2010年の時点で内戦が終結してから14年が経過したが、旧ユーゴスラヴィアから独立した国々は今なお、内戦の後遺症を克服していない。一つの大きな問題は、大量に発生した難民の帰還と再統合が完全には進んでいないことである。

たとえば、クロアチアでは、多数派のクロアチア人難民の帰還と再統合はほぼ完了し

た。しかし、少数派のセルビア系住民については、内戦時の出国者の三分の二が帰国せず、元の居住地に戻った住民も社会的に排除され、人権が十分に保障されない状態が続いている。

このような状況を改善し、多民族の共生社会を再建するために国際社会はどのような支援を行う必要があるのだろうか。私はこの20年間、この地域の社会体制と民族問題に関

心を持ち続けてきた。その経験から、近年の動向に二つの疑問を感じ、研究計画を立案するに至った。

その一つは、国際監視機関の批判が現地の人びとによく伝わっていない点である。ユーゴスラヴィアは欧州の後進地域に属し、独裁的な政治体制が長く続いた。そのため、西欧で培われた「法の支配」や「人権」は彼らにとっては未知の言葉であった。彼らに問題状況を理解させるためには、その行動のどこがなぜ良くないのかを彼らに分かるように説明しなければならない。

この点に関し、私が訴えたい事柄は「報復の論理」の克服である。20世紀以降、この国の主要民族は対立と協調を繰り返し、その過程で抑圧・差別とこれへの報復が繰り返し出現した。現在のセルビア系住民の二級市民化はその一コマと見ることができる。しかし、これまでの時代と明らかに異なる状況はこの国が国際的な人権条約を批准し、ヨーロッパ社会の一員となることを目指していることである。それゆえ、セルビア系住民に対する差別の背景に潜む旧弊をクロアチア人に認識させ、これを断ち切るように求めていく必要があると感じる。

もう一つは、共生社会の可能性をどう考えるかである。悲惨な内戦の記憶がまだ生々しいだけに民族間の和解の実現と信頼関係の再建には相当の時間を要すると見る見方が支配的である。確かに民族間の亀裂は深い。中でも戦争責任に関しては大きな見解の対立がある。たとえば、大方のクロアチア人はこう考える。戦争を最初に仕掛けたセルビア人は集団的に責任があり、その償いをしない限り和解はあり得ない。しかし、セルビア人はまさに反対のことを考え、単一民族国家の形成を目指したクロアチア人支配層の政治行動こそが内戦の原因であると捉えている。

しかし、民族間の意識や行動には二つのレベルがある。集団間と個人間である。民族集団としてのセルビア人には不信感をもっていても、「あのセルビア人は信頼できる」とクロアチア人が考えることも大いにあり得る。実際に内戦の激戦地でもクロアチア人とセルビア人との間に個人的な交友関係の復活が見られたことを近年の調査研究が明らかにしている。

この個人間の交友関係を発展させることによって、共生社会への可能性が開けると私は考える。そのためには自然発生的な成り行きに任せるのではなく、意図的にこの関係を形成し、拡大していくような取り組み（仕掛け）が必要である。その際のキーワードは「協働関係」であり、コミュニケーションと相互扶助を促進するような接触の場をできるだけ多く作ることである。このような着想をより明確な主張にしたいと思い、この研究を企

画した。

2. 研究の目的

紛争によって発生した難民をその意志に沿って元の居住地へ復帰させること、そして、彼らを元の社会へ再統合することは、ポスト・コンフリクト国における重要な課題の一つである。本研究は旧ユーゴスラヴィアから分離独立した国々（クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、セルビア）を対象として、二つの問題を設定し、調査と検討を行う。一つは、難民の帰還と再統合の現状を多面的に分析し、問題の所在を浮き彫りにすることである。もう一つは、多民族の共生社会を再建するために、NGOなどの活動を媒介にした地域社会レベルの民族間の対話と協働が一定の有効性をもつことを立証し、問題解決のための政策提言を行うことである。

3. 研究の方法

毎年現地を訪問して、現地の研究者や関係者に聞き取りをおこない、文書室や図書館で各種の文献・資料を収集してきた。これを帰国後に読了・整理し、研究論文にまとめ上げることが主要な研究方法となった。

現地訪問の実績は次の通り。

2010年度：7月にセルビア共和国のノヴィ・サドおよびベオグラードの難民支援NGO、クロアチア共和国リエウカ、コレニツァ、クニンの難民支援NGO、ザグレブ大学哲学部文書館、国立図書館、ドイツのミュンヘン大学法学部文書館を訪問。12月にクロアチア共和国ザグレブのセルビア人支援NGO、ザグレブ大学哲学部文書館、ボスニア・ヘルツェゴヴィナのサラエヴォの難民支援NGO、および人権NGO、バニャ・ルーカのセルビア系NGOおよびボシュニャク人系の難民支援NGO、ドイツのフランクフルト大学法学部文書館を訪問。3月にボスニア・ヘルツェゴヴィナのサラエヴォの難民支援NGO、バニャ・ルーカのボシュニャク人系の難民支援NGO、クロアチア共和国ザグレブのセルビア人支援のNGO、ザグレブ大学哲学部文書館、ドイツのフランクフルト大学法学部文書館を訪問。

2011年度：7月にボスニア・ヘルツェゴヴィナのモスタールのセルビア人難民支援NGO、バニャ・ルーカのクロアチア人支援NGO、クロアチア共和国コレニツァ、クニンのセルビア人難民支援NGO、ザグレブ大学哲学部文書館、トルコ共和国イスタンブールのイスタンブール大学民俗学研究センターを訪問、3月にボスニア・ヘルツェゴヴィナのモスタールのセルビア人難民支援NGO、バニャ・ルーカのボシュニャク人系の難民支援NGOおよびクロアチア人支援のNGO、クロアチア共和国ザグレブのセルビア人支援NGOおよびザグレブ大学哲学部文書館、トルコ共和国イスタン

ブルのイスタンブール大学民俗学研究センターを訪問。

2012年度：7月にボスニア・ヘルツェゴヴィナのモスタールのボシュニャク人系の難民支援NGO、ボサンスコ・グラホヴォの市役所、ドゥルヴァールの市役所および難民支援NGO、バニャ・ルーカのクロアチア人支援NGO、クロアチア共和国ザグレブのザグレブ大学哲学部文書館を訪問。9月にボスニア・ヘルツェゴヴィナのモスタールのセルビア人難民支援NGO、バニャ・ルーカのクロアチア人支援NGOおよびボシュニャク人系の難民支援NGO、クロアチア共和国ザグレブのザグレブ大学哲学部文書館を訪問。12月にボスニア・ヘルツェゴヴィナのドボイのボシュニャク人系の難民支援NGO、デルヴェンタのクロアチア人難民支援NGO、プリエドールのボシュニャク人系の難民支援NGO、クロアチア共和国ザグレブのザグレブ大学哲学部文書館、トルコ共和国イスタンブールのイスタンブール大学民俗学研究センターを訪問。3月にボスニア・ヘルツェゴヴィナのデルヴェンタのクロアチア人難民支援NGO、バニャ・ルーカのクロアチア人支援NGOおよびボシュニャク人系の難民支援NGO、クロアチア共和国ザグレブのザグレブ大学哲学部文書館を訪問。

4. 研究成果

この間の研究については、1件の図書と3件の論文を公刊した。全体を通して、特筆すべき研究成果と考えるのは次の点である。

1. クロアチアからセルビアへ逃れたセルビア人難民のセルビア社会への統合状況

現地社会への統合を、国籍取得と市民権の実現、標準的な住宅の取得、安定した仕事の獲得の3条件から考えた場合、これらをまだ達成していない人びとは多い。セルビアに定住した他国からのセルビア人難民のうち、完全に国籍と市民権を獲得した者は半分以下と見られ、住宅についても間借りの部屋に住んでいる人もかなりいる。難民・国内避難民の失業率は一般人口に比べてかなり高い。しかし、これは差別や排除の結果ではない。最大の原因はセルビアの経済発展の遅れである。難民が抱える就労と貧困の問題は難民に特有の問題ではなく、セルビア国民全体が抱える問題でもある。だから、難民・国内避難民だけをターゲットにした対策をとることは公平性を欠き、妥当ではない。セルビア国民全体での失業や貧困の問題を緩和するような対策が求められる。

2. クロアチアに帰還したセルビア人難民のクロアチア社会への統合状況

クロアチアの中でセルビア人帰還者が多い地域のうち、農山村地域ではセルビア人社会が維持される可能性は小さい。ここでは住民の大多数は高齢者であり、近い将来には集

落の消滅が予見される。しかし、都市部ではセルビア人社会が維持される可能性はある。ここでは雇用・仕事を確保できれば帰還者は生活を再建することができる。しかし、それはもっとも難しい問題である。それでも問題状況を改善する重要なファクターを見出した。それは政治的影響力である。セルビア人が一定の政治的影響力をもつ地域ではそうでない地域に比べてセルビア人の雇用機会は大きくなる。具体的には独立民主セルビア人党の影響力の大きさに依存している。

問題状況の改善のためには、第1にクロアチア全体での就業機会の拡大が必要である。しかし、全体的な就業機会が拡大するためにはこの国の経済が成長軌道に乗り、地方社会に投資と開発が進む必要がある。その上で第2に採用慣行の変更が求められる。現在のように政党所属と民族所属が重視されるのではなく、求職者の専門的知識と資質によって採否が決定されなければならない。そのためには客観性の高い選抜方法が導入され、選考過程の公平性と透明性を担保する法規制が必要である。

3. ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける難民の帰還と統合状況

UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）はボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける難民の帰還は全体的に終わったと述べているが、個別にみた場合には難民の帰還のプロセスが終わっていない地域もある。私が調査したモスタール出身のセルビア人難民がそうである。彼らはモスタールに隣接するセルビア人勢力の支配地域に居住し、帰還の日を心待ちにしている。彼らはなぜそれほど帰還を望むのか。これには二つの理由がある。一つはかつて住んでいた地域への強い郷愁である。この思いは年配の人びとにとくに強い。もう一つの大きな要因は避難先と元の居住地（モスタール）との間にある地域的な格差である。経済的な機会や教育の機会、都会的な暮らしやすさが人びとにとって大きな魅力になり、帰還を切望する要因を形成している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

1. 材木和雄、ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける難民の帰還とその実態—「マイノリティの帰還」を中心に—、環境科学研究7号、査読有り、p.43-77、2012.
2. 材木和雄、クロアチアにおけるセルビア系難民の帰還と再統合—雇用問題の側面からの考察、環境科学研究、第6号、p.9-38、査読あり、2011.
3. 材木和雄、セルビアにおける難民の現地

社会への統合の進行状況、環境科学研究、第5号、p.49-85、査読あり、2010.

〔学会発表〕(計1件)

1. 材木和雄、ユーゴスラヴィアにおける難民の帰還と社会統合—セルビア共和国の場合—、第23回西日本地区ロシア東欧研究者集会、2011年3月5日、熊本大学.

〔図書〕(計1件)

クロード・レヴィ=アルヴァレス・材木和雄・中坂恵美子編著、丸善出版、叢書インテグラーレ 010 反差別・統合・多民族共生、2012、p1-200.

〔その他〕

ホームページ等

広島大学総合科学研究科紀要

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/souka/1/2/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

材木 和雄 (ZAIKI KAZUO)

広島大学・大学院総合科学研究科・教授

研究者番号：70215929

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号：